

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

静銀ティーエム証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 静銀ティーエム証券株式会社
 [英文名：SHIZUGIN TM SECURITIES CO.,LTD.]
 本社所在地：〒420-0853 静岡市葵区追手町1番13号

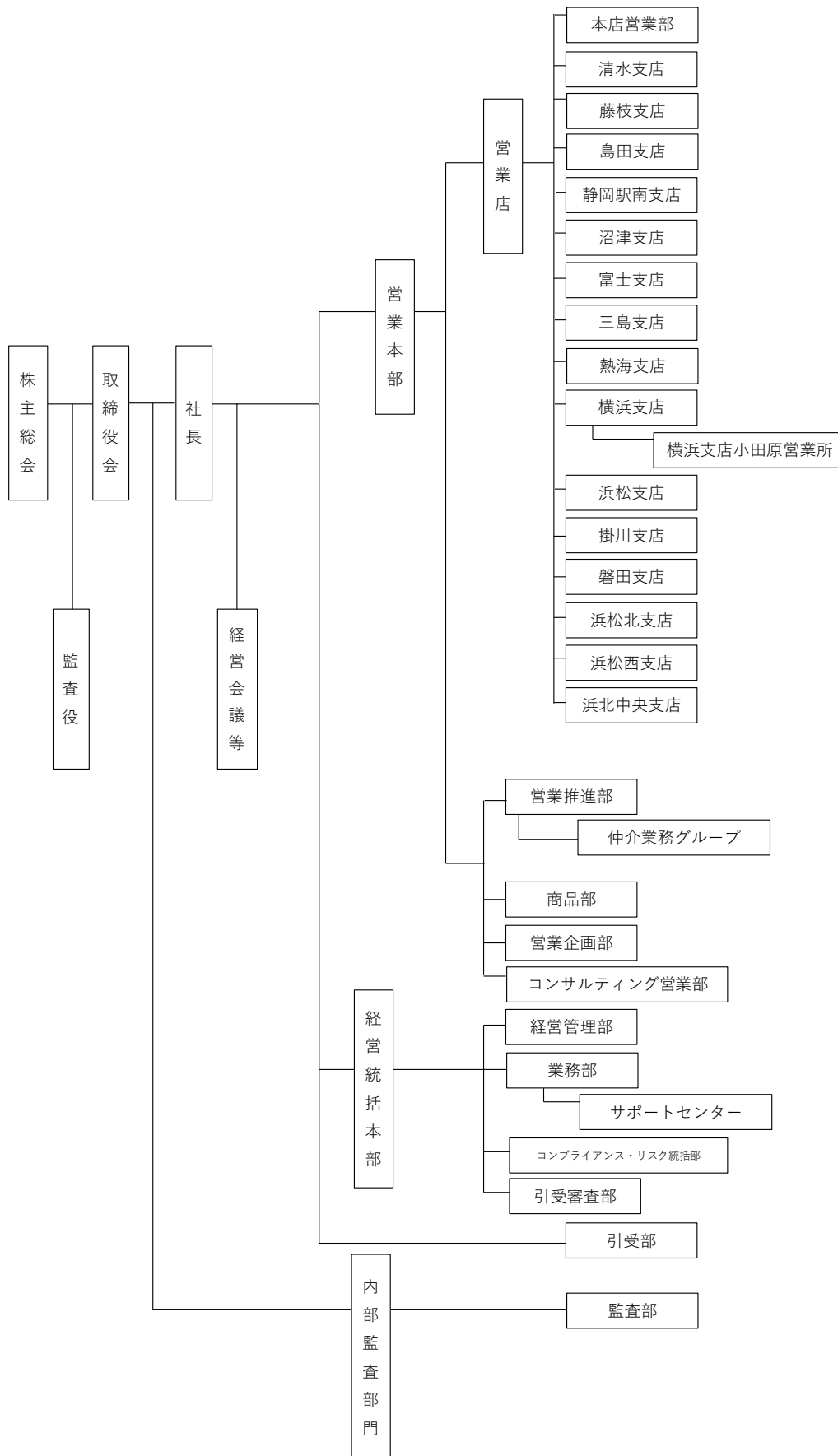
2. 登録年月日 平成 19年 9月 30日
 (登録番号) (東海財務局長(金商)第10号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2000年 12月	会社設立
2001年 5月	証券業登録、日本証券業協会加入、 日本投資者保護基金加入
2001年 7月	本店営業部(静岡市)、沼津支店、浜松支店にて営業開始
2002年 4月	有価証券の元引受業務に係る認可取得
2002年 7月	清水支店、富士支店、掛川支店開設
2002年 12月	三島支店開設
2003年 2月	藤枝支店開設
2003年 3月	磐田支店開設
2003年 3月	資本金30億円に増資
2003年 5月	島田支店開設
2003年 9月	熱海支店、浜松北支店開設
2004年 7月	本店営業部を静岡銀行呉服町支店内に移転
2004年 12月	静岡銀行が当社を委託証券会社として証券仲介業開始
2005年 5月	沼津支店を静岡銀行沼津支店内に移転
2005年 9月	浜松支店を浜松センタービルに仮店舗移転
2006年 6月	藤沢支店(神奈川県)開設
2007年 4月	浜松支店をアゴラ浜松ビルに移転
2007年 11月	サポートセンター開設
2008年 7月	藤枝支店を仮店舗に移転
2010年 4月	本店営業部東静岡証券プラザ開設 富士支店を静岡銀行吉原支店新店舗内に移転
2010年 5月	藤枝支店を静岡銀行藤枝駅支店内に移転
2011年 1月	浜松西支店開設
2011年 2月	沼津支店を静岡銀行沼津駅北支店内に移転
2013年 8月	藤沢支店中山営業所開設
2014年 3月	浜北中央支店開設
2015年 1月	横浜支店開設、中山営業所廃止 藤沢支店を横浜支店藤沢営業所に名称変更
2015年 3月	富士支店を静岡銀行富士中央支店内に移転
2018年 2月	浜松支店蛸塚相談ブースを静岡銀行蛸塚支店内に開設
2019年 2月	静岡駅南支店開設、本店営業部東静岡証券プラザ廃止
2020年 4月	横浜支店をスカイビルに移転
2021年 2月	横浜支店小田原営業所開設、藤沢営業所廃止 浜松支店蛸塚相談ブース廃止

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 株式会社静岡銀行	80,000 株	100.00 %
計 1 名	80,000	100.00

5. 役員の名義又は名称

(2021年3月31日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	杉 本 浩 利	有	常 勤
代表取締役副社長	鈴 木 浩 靖	有	常 勤
取 締 役 常務執行役員	遠 藤 肇	無	常 勤
取 締 役 常務執行役員	南 卓 也	無	常 勤
取 締 役 常務執行役員	徳 田 潔	無	常 勤
取 締 役	藤 島 秀 幸	—	非常勤
取 締 役	池 田 正 嗣	—	非常勤
常 勤 監 査 役	酒 井 孝 文	—	常 勤
監 査 役	小 林 充	—	非常勤
監 査 役	加 賀 保 弘	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2021年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
松 下 文 則	コンプライアンス・リスク統括部長

7. 業務の種別

金融商品取引業

(法第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号、第 6 号、第 8 号および第 9 号、第 13 号、第 16 号および第 17 号)

- 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引ならびに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

- 有価証券の引受け
- 有価証券の売出し
- 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 有価証券関連取引に係る顧客資産の分別管理
- 投資助言・代理業務
- 付随業務（法第 35 条第 1 項）
- 有価証券に関する顧客の代理業務
- 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いにかかわる代理業務
- 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る代理業務
- 累積投資契約の締結業務
- 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒420-0853 静岡市葵区追手町 1 番 13 号
本店営業部	〒420-0853 静岡市葵区追手町 1 番 13 号
清 水 支 店	〒424-0812 静岡市清水区小芝町 2 番 1 号
藤 枝 支 店	〒426-0034 藤枝市駅前 1 丁目 6 番 4 号
島 田 支 店	〒427-0022 島田市本通 3 丁目 6 番の 2
静岡駅南支店	〒422-8067 静岡市駿河区南町 11 番 1 号
沼 津 支 店	〒410-0055 沼津市高島本町 1 番地の 1
富 士 支 店	〒417-0055 富士市永田町 1 丁目 70 番地
三 島 支 店	〒411-0838 三島市中田町 10 番 29 号
熱 海 支 店	〒413-0013 熱海市銀座町 14 番 8 号
横 浜 支 店	〒220-0011 横浜市西区高島 2 丁目 19 番 12 号
横 浜 支 店 小 田 原 営 業 所	〒250-0011 小田原市栄町 1 丁目 1 番 15 号
浜 松 支 店	〒430-0944 浜松市中区田町 322 番地の 7
掛 川 支 店	〒436-0056 掛川市中央 1 丁目 22 番地の 10
磐 田 支 店	〒438-0073 磐田市二之宮東 1 番地 1
浜 松 北 支 店	〒433-8114 浜松市中区葵東 1 丁目 5 番 2 号
浜 松 西 支 店	〒432-8061 浜松市西区入野町 9784 番地の 1
浜北中央支店	〒434-0038 浜松市浜北区貴布祢 318 番地の 1

9. 他に行っている事業の種類

事業の種類	届出・承認年月日	開始年月日
該当なし	—	—

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

平成 23 年 4 月 1 日付で、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「F I N M A C」という）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結し、以降、F I N M A C を利用。

また、令和 2 年 1 0 月 2 3 日付で、静岡県弁護士会あっせん・仲裁センター（以下「センター」という）との間で投資助言・代理業務に係る協定書を締結し、苦情処理及び紛争解決については、センターを利用している。

1 1. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 金融商品取引業協会の名称

日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

該当なし

1 2. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

1 3. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大を受けて緊急事態宣言が発令され、社会・経済活動が大幅に制限された影響により、4-6 月期GDPはリーマン・ショック時を超える落ち込みとなりました。その後、経済活動の再開が進められ、景気は秋口までは緩やかに持ち直してきましたが、年明け以降、緊急事態宣言の再発令を受けて、個人消費を中心に悪化懸念が高まりました。

国内株式市場では、日経平均株価はコロナショックによる2020年2~3月の急落を受けて主要国が打ち出した大規模な経済対策・金融緩和策が市場で好感され、6月までに1万7千円台から2万3千円台まで大きく値を戻しました。その後は狭いレンジでの推移となりましたが、12月以降、欧米での新型コロナウイルスのワクチン接種開始や米国バイデン政権下での追加経済対策成立により世界景気の回復期待が高まり、2021年2月15日には30年半ぶりとなる3万円台を回復しました。その後はもみ合いとなり、年度末の終値は29,178円（前年度末比+10,261円）で引けました。

投資信託市場においても、日米の株式相場の上昇を受けて純資産が増加し、年度末の公募投信の純資産残高は151兆137億円（前年度末比41.9%増）と2年ぶりに増加し、過去最高となりました。

このような中で当社は、静岡銀行グループの証券会社として静岡銀行と連携し、地域のお客さまの資産運用ニーズに応じた幅広い商品・サービスの提供に注力してまいりました。主な営業項目のうち、株式投信の販売額は1,183億円（前年度比32.9%増）、株式等委託手数料は5億45百万円（同70.6%増）、トレーディング損益は31億38百万円（同11.2%増）となりました。

この結果、当事業年度の営業収益は82億52百万円（前年度比19.6%増）、これに対して販売費・一般管理費は取引関係費を中心に55億53百万円（同12.8%増）となり、経常利益は27億11百万円（同36.2%増）、法人税等差引き後の当期純利益は19億3百万円（同38.4%増）となりました。なお、利益剰余金は207億92百万円（同9.9%増）となりました。

また、営業基盤では、本年3月末の口座数は96,066口座（前年度末比2.5%増）、預り資産残高（時価ベース）については、株式は1,486億円（同39.8%増）、投信3,141億円（同26.9%増）、債券は2,711億円（同0.4%減）となり、全体では7,338億円（同17.2%増）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	80,000株	80,000株	80,000株
営業収益	6,342	6,902	8,252
(受入手数料)	3,751	4,078	5,101
(委託手数料)	318	319	545
(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)	208	5	3
(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)	1,721	2,282	3,200
(その他の受入手数料)	1,502	1,470	1,352
(信託報酬)	1,500	1,469	1,347
(その他手数料)	1	1	5
(トレーディング損益)	2,588	2,821	3,138
(株券等)	105	164	271
(債券等)	2,318	2,641	2,853
(その他)	164	15	13
純営業収益	6,342	6,902	8,252
経常利益	1,521	1,990	2,711
当期純損益	1,046	1,375	1,903

(注) 純営業収益＝営業収益－金融費用

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己	11,894	19,353	30,937
委託	92,748	83,424	129,624
計	104,642	102,778	160,562

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の取 扱高	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高
2021年 3月期	株 券	5	-	-	4	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地 方 債 証 券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	700	56,396	-	700	-	38,587
	受益証券	-	-	-	373,934	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	合 計	705	56,396	-	374,638	-	38,587
2020年 3月期	株 券	9	-	-	8	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地 方 債 証 券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	1,100	33,477	-	1,100	-	47,253
	受益証券	-	-	-	272,567	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	合 計	1,109	33,477	-	273,675	-	47,253
2019年 3月期	株 券	172	-	-	150	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地 方 債 証 券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	2,000	38,225	-	2,000	-	29,093
	受益証券	-	-	-	249,670	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	合 計	2,172	38,225	-	251,820	-	29,063

(3) その他業務の状況
 該当なし

(4) 自己資本規制比率の状況 (単位:%, 百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	1,708.1%	1,659.3%	1,693.2%
固定化されていない 自己資本 (A)	21,274	22,642	24,394
リスク相当額合計 (B)	1,245	1,364	1,440
市場リスク相当額	3	113	24
取引先リスク相当額	43	93	94
基礎的リスク相当額	1,198	1,157	1,321

(5) 使用人の総数及び外務員の総数 (単位:名)

区 分	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
使 用 人	287	296	322
(うち 外 務 員)	279	288	314

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		資 産 の 部	
科 目	前事業年度 (2020.3.31)	科 目	当事業年度 (2021.3.31)
流 動 資 産	34,907	流 動 資 産	37,733
現金・預金	22,750	現金・預金	15,333
預託金	8,500	預託金	19,000
顧客分別金信託	8,500	顧客分別金信託	19,000
トレーディング商品	2,387	トレーディング商品	588
商品有価証券等	2,387	商品有価証券等	588
デリバティブ取引	-	デリバティブ取引	-
約定見返勘定	-	約定見返勘定	144
募集等払込金	1,003	募集等払込金	2,307
前払費用	20	前払費用	20
未収入金	22	未収入金	30
未収収益	222	未収収益	307
その他の流動資産	0	その他の流動資産	0
固 定 資 産	277	固 定 資 産	389
有形固定資産	96	有形固定資産	145
建物	61	建物	60
器具・備品	34	器具・備品	85
無形固定資産	38	無形固定資産	91
電話加入権	11	電話加入権	11
ソフトウェア	26	ソフトウェア	79
投資その他の資産	142	投資その他の資産	152
投資有価証券	-	投資有価証券	-
長期差入保証金	24	長期差入保証金	17
長期前払費用	16	長期前払費用	18
繰延税金資産	102	繰延税金資産	116
資 産 合 計	35,185	資 産 合 計	38,122

貸借対照表

(単位:百万円)

負債の部		負債の部	
科 目	前事業年度 (2020.3.31)	科 目	当事業年度 (2021.3.31)
流動負債	11,981	流動負債	13,036
トレーディング商品	1	トレーディング商品	3
デリバティブ取引	1	デリバティブ取引	3
約定見返勘定	1,926	約定見返勘定	-
預り金	9,341	預り金	12,036
顧客からの預り金	8,607	顧客からの預り金	10,627
その他の預り金	733	その他の預り金	1,408
未払金	291	未払金	390
未払費用	1	未払費用	1
未払法人税等	404	未払法人税等	589
役員賞与引当金	14	役員賞与引当金	12
その他の流動負債	0	その他の流動負債	3
固定負債	263	固定負債	281
退職給付引当金	231	退職給付引当金	258
役員退職慰労引当金	29	役員退職慰労引当金	21
その他の固定負債	1	その他の固定負債	1
特別法上の準備金	11	特別法上の準備金	11
金融商品取引責任準備金	11	金融商品取引責任準備金	11
負債合計	12,256	負債合計	13,330
純資産の部		純資産の部	
科 目	前事業年度 (2020.3.31)	科 目	当事業年度 (2021.3.31)
株主資本	22,928	株主資本	24,792
資本金	3,000	資本金	3,000
資本剰余金	1,000	資本剰余金	1,000
資本準備金	1,000	資本準備金	1,000
利益剰余金	18,928	利益剰余金	20,792
その他利益剰余金	18,928	その他利益剰余金	20,792
繰越利益剰余金	18,928	繰越利益剰余金	20,792
評価・換算差額等	-	評価・換算差額等	-
その他有価証券評価差額金	-	その他有価証券評価差額金	-
純資産合計	22,928	純資産合計	24,792
負債・純資産合計	35,185	負債・純資産合計	38,122

損益計算書

(単位:百万円)

科 目		前事業年度 〔自 2019. 4. 1 至 2020. 3. 31〕	科 目		当事業年度 〔自 2020. 4. 1 至 2021. 3. 31〕
経常損益の部	営 業 収 益	6,902	営 業 収 益	8,252	
	受 入 手 数 料	4,078	受 入 手 数 料	5,101	
	トレーディング損益	2,821	トレーディング損益	3,138	
	金 融 収 益	2	金 融 収 益	11	
	金 融 費 用	-	金 融 費 用	-	
	純 営 業 収 益	6,902	純 営 業 収 益	8,252	
	販売費・一般管理費	4,923	販売費・一般管理費	5,553	
	取 引 関 係 費	1,652	取 引 関 係 費	2,060	
	人 件 費	2,115	人 件 費	2,229	
	不 動 産 関 係 費	361	不 動 産 関 係 費	359	
	事 務 費	629	事 務 費	712	
	減 価 償 却 費	36	減 価 償 却 費	57	
	租 税 公 課	72	租 税 公 課	80	
	その他の販管費・一般管理費	54	その他の販管費・一般管理費	53	
営 業 利 益	1,978	営 業 利 益	2,699		
営 業 外 収 益	16	営 業 外 収 益	16		
営 業 外 費 用	4	営 業 外 費 用	4		
経 常 利 益	1,990	経 常 利 益	2,711		
税 引 前 当 期 純 利 益	1,990	税 引 前 当 期 純 利 益	2,711		
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	649	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	821		
法 人 税 等 調 整 額	△34	法 人 税 等 調 整 額	△14		
当 期 純 利 益	1,375	当 期 純 利 益	1,903		

株主資本等変動計算書

前事業年度（2019.4.1～2020.3.31）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	3,000	1,000	1,000	17,593	17,593
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	-	-	-	△40	△40
当 期 純 利 益	-	-	-	1,375	1,375
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,335	1,335
当 期 末 残 高	3,000	1,000	1,000	18,928	18,928

	株主資本	評価・換算差額等		純資産 合 計
	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当 期 首 残 高	21,593			21,593
当 期 変 動 額				
剰余金の配当	△40	-	-	△40
当 期 純 利 益	1,375	-	-	1,375
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-			
当期変動額合計	1,335			1,335
当 期 末 残 高	22,928	-	-	22,928

株主資本等変動計算書

当事業年度 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	3,000	1,000	1,000	18,928	18,928
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	-	-	-	△40	△40
当期純利益	-	-	-	1,903	1,903
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,863	1,863
当 期 末 残 高	3,000	1,000	1,000	20,792	20,792

	株主資本	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産 合 計
	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	22,928	-	-	22,928
当 期 変 動 額				
剰余金の配当	△40	-	-	△40
当期純利益	1,903	-	-	1,903
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	1,863	-	-	1,863
当 期 末 残 高	24,792	-	-	24,792

〔財務諸表の作成について〕

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「会社計算規則」のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成 29 年 2 月 9 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

2020 年 3 月期	2021 年 3 月期
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法を採用しております。 ②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ①時価のあるもの (同左)</p> <p>②時価のないもの (同左)</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 主として、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 構築物 20年 器具・備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） (同左)</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） (同左)</p>

<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>[貸借対照表に関する注記] (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 有形固定資産の減価償却累計額</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (1) 短期金銭債権</td> <td>20,782</td> </tr> <tr> <td> (2) 短期金銭債務</td> <td>99</td> </tr> </table> <p>[損益計算書に関する注記] (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社との取引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業取引による取引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>1,251</td> </tr> <tr> <td> 営業取引以外の取引による取引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>1</td> </tr> </table>	1. 有形固定資産の減価償却累計額	229	2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		(1) 短期金銭債権	20,782	(2) 短期金銭債務	99	関係会社との取引高		営業取引による取引高		営業収益	2	営業費用	1,251	営業取引以外の取引による取引高		営業外収益	1	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 役員賞与引当金 (同左)</p> <p>(2) 退職給付引当金 (同左)</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (同左)</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 (同左)</p> <p>4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 (同左)</p> <p>[貸借対照表に関する注記] (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 有形固定資産の減価償却累計額</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (1) 短期金銭債権</td> <td>13,502</td> </tr> <tr> <td> (2) 短期金銭債務</td> <td>184</td> </tr> </table> <p>[損益計算書に関する注記] (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社との取引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業取引による取引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>1,685</td> </tr> <tr> <td> 営業取引以外の取引による取引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>1</td> </tr> </table>	1. 有形固定資産の減価償却累計額	217	2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		(1) 短期金銭債権	13,502	(2) 短期金銭債務	184	関係会社との取引高		営業取引による取引高		営業収益	5	営業費用	1,685	営業取引以外の取引による取引高		営業外収益	1
1. 有形固定資産の減価償却累計額	229																																								
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務																																									
(1) 短期金銭債権	20,782																																								
(2) 短期金銭債務	99																																								
関係会社との取引高																																									
営業取引による取引高																																									
営業収益	2																																								
営業費用	1,251																																								
営業取引以外の取引による取引高																																									
営業外収益	1																																								
1. 有形固定資産の減価償却累計額	217																																								
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務																																									
(1) 短期金銭債権	13,502																																								
(2) 短期金銭債務	184																																								
関係会社との取引高																																									
営業取引による取引高																																									
営業収益	5																																								
営業費用	1,685																																								
営業取引以外の取引による取引高																																									
営業外収益	1																																								

<p>[株主資本等変動計算書に関する注記]</p> <p>1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 80,000 株</p> <p>2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額 (百万円)</th> <th>配当の原資</th> <th>一株当たり配当額 (円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>40</td> <td>利益剰余金</td> <td>500</td> <td>2019年 3月31日</td> <td>2019年 6月18日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額 (百万円)</th> <th>配当の原資</th> <th>一株当たり配当額 (円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>40</td> <td>利益剰余金</td> <td>500</td> <td>2020年 3月31日</td> <td>2020年 6月23日</td> </tr> </tbody> </table>						株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	普通株式	40	利益剰余金	500	2019年 3月31日	2019年 6月18日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	普通株式	40	利益剰余金	500	2020年 3月31日	2020年 6月23日	<p>[株主資本等変動計算書に関する注記]</p> <p>1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 80,000 株</p> <p>2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額 (百万円)</th> <th>配当の原資</th> <th>一株当たり配当額 (円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>40</td> <td>利益剰余金</td> <td>500</td> <td>2020年 3月31日</td> <td>2020年 6月23日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額 (百万円)</th> <th>配当の原資</th> <th>一株当たり配当額 (円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>40</td> <td>利益剰余金</td> <td>500</td> <td>2021年 3月31日</td> <td>2021年 6月22日</td> </tr> </tbody> </table>						株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	普通株式	40	利益剰余金	500	2020年 3月31日	2020年 6月23日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	普通株式	40	利益剰余金	500	2021年 3月31日	2021年 6月22日
株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日																																																						
普通株式	40	利益剰余金	500	2019年 3月31日	2019年 6月18日																																																						
株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日																																																						
普通株式	40	利益剰余金	500	2020年 3月31日	2020年 6月23日																																																						
株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日																																																						
普通株式	40	利益剰余金	500	2020年 3月31日	2020年 6月23日																																																						
株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日																																																						
普通株式	40	利益剰余金	500	2021年 3月31日	2021年 6月22日																																																						

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当なし

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当なし

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当なし

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等については、「会社法第 436 条 2 項」の規程に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理におけるコンプライアンス（法令遵守）につきましては、常に最重要課題の一つとして社内に徹底しておりますが、弊社における内部管理体制につきましては、経営の最上位意思決定機関としてコンプライアンス・リスク会議を設けるほか、具体的な内部管理につきましては、お客様からのクレーム対応も含め、下記の通りコンプライアンス・リスク統括部において一元的に行っております。

コンプライアンス・リスク統括部 …………… 有価証券等の売買状況に係る考査・指導業務
 …………… インサイダー取引等、株価形成に関する動向把握・監視業務
 …………… お客様からのクレーム対応
 (TEL 054-250-8832)

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2020年3月31日現在の金額	2021年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	7,095	12,429
顧客分別金信託額	8,500	19,000
期末日現在の顧客分別金必要額	8,656	10,634

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株数	112,536 千株	163 千株	109,821 千株	187 千株
債 券	額面金額	20,185 百万円	1,135,821 千 USD 30,700 千 AUD 1,370,730 千 BRL 6,056,800 千 INR 2,062,000 千 MXN 80,358,000 千円	22,165 百万円	1,160,165 千 USD 22,577 千 AUD 929,510 千 BRL 4,305,800 千 INR 1,506,300 千 MXN 81,542,000 千円
受益証券	口数	363,139 百万口	4,136 百万口 (USD) 2,846 百万口 (AUD)	354,023 百万口	5,189 百万口 (USD)
その他	数量	-	-	-	-

- ロ 受入保証金代用有価証券
該当なし

ハ 管理の状況

保管場所及び国名	保管方法	区 分	2020年3月31日 現在	2021年3月31日 現在
証券保管振替機構 (国名：日本)	振替決済	株 券	112,536千株	109,821千株
		債 券	20,185百万円	22,165百万円
		受益証券	363,139百万口	354,023百万口
		そ の 他	-	-
SMBC NIKKO BANK (Luxembourg) S. A.	混蔵保管	株 券	-	-
		債 券	-	-
		受益証券	4,136百万口 (USD) 2,846百万口 (AUD)	5,189百万口 (USD)
		そ の 他	-	-
ルクセンブルク三菱UFJ インバスターサービス銀行S. A.	混蔵保管	株 券	-	-
		債 券	1,134,921千USD 30,700千AUD 1,370,730千BRL 6,056,800千INR 2,062,000千MXN 80,358,000千円	1,146,665千USD 22,577千AUD 929,510千BRL 4,305,800千INR 1,506,300千MXN 81,542,000千円
		受益証券	-	-
		そ の 他	-	-
		そ の 他	-	-
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社 (国名：日本)	混蔵保管	株 券	163千株	187千株
		債 券	900千USD	13,500千USD
		受益証券	23,256口 (USD) 24,120口 (AUD)	21,673口 (USD) 15,989口 (AUD)
		そ の 他	-	-

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

- ① 商品顧客区分管理信託の状況
該当なし
- ② 有価証券等の区分管理の状況
該当なし

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事業所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当なし